○改正労働者派遣法に基づく情報公開

【派遣料金等】

	東京	大阪	福岡	名古屋
派遣労働者数(2026 年5月 31 日現在)	32 人	11 人	17 人	8 人
派遣先事業者数(2025 年度実数) ※1	28 件	9 件	12 件	8 件
派遣料金の平均金額(1 日 8 時間あたり)	36,270 円	46,952 円	32,234 円	31,484 円
派遣労働者の賃金平均金額(1 日 8 時間あたり)	22,247 円	23,352 円	19,264 円	24,737 円
マージン率(小数点第 1 位未満の端数を四捨五入) ※2	38.7%	50.3%	40.2%	21.4%

※1 派遣先企業が同一であっても派遣場所が異なる場合は、別カウントとしているため、社数ではなく件数表示としております。

※2 弊社は、企業危機管理専門会社としての事業の一環として、顧客企業における危機の未然防止や緊急対応の支援を目的とした人材派遣を行なっております。こうした事業の特性から、いわゆる登録型派遣については一切実施しておらず、旧特定派遣業務(派遣法改正により一般労働者派遣業に統合)を行っており、その要員は雇用により育成した専門業務を中心としております。

このため、雇用主として負担する社会保険料(労災保険、雇用保険、厚生年金保険、健康保険等)、派遣労働者が取得する年次有給休暇、慶弔休暇に充当した費用、定期健康診断費用、通勤交通費、資格取得・技術研修・社外研修参加補助に充当した費用、営業・管理・採用活動等事業運営にあたる従業員の人件費、オフィス賃料・宣伝広告費・通信費をはじめとする諸費用、営業利益等が含まれております。

さらに、弊社のマージン率には、派遣労働者を管理・サポートするバックオフィスに携わるコンサルタント等の人件費とともに、派遣労働者およびバックオフィス要員それぞれの教育費用等が含まれております。

【労使協定】

・労使協定の締結 : あり (当該協定の有効期間の終期 2027 年 3 月 31 日)

・労使協定の対象となる派遣労働者の範囲 : 当事業所にて雇用し、派遣就業している派遣労働者

【教育訓練の内容】

教育訓練内容	対象となる派遣労働者	訓練の方法	実施主体	訓練費負担	賃金支給
顧客対応業務説明	新たに雇用した派遣労働者	OFF-JT	派遣元	無償	有償
顧客対応業務説明・実地研修・対応訓練	新たに雇用した派遣労働者	OJT	派遣元	無償	有償
顧客対応業務維持向上訓練	全ての派遣労働者	OFF-JT	派遣元	無償	有償
階層別研修	会社が指定する派遣労働者	OFF-JT	派遣元	無償	有償